

はじめに

2007年に統計法が全部改正され、公的統計については「行政のための統計」から「社会の情報基盤としての統計」へと位置付けが変えられた。そして、その後、政府統計の総合窓口（E-Stat）の開設、匿名データの提供、SPI機能の提供、jStat Map（統計GIS）の提供など、これまで考えられなかったようなスピードで統計情報の提供がなされてきている。

一方、2010年5月に、政府全体として「新たな情報通信技術戦略」が定められ、それを具体的に推し進めるため、2012年7月、IT戦略本部にて、「電子行政オープンデータ戦略」が定められた。これにより、公共データは国民共有の財産であるとの認識の下、公共データの活用に関する取り組みを速やかに、広く展開することが求められるようになった。そして、公共データについては、機械判読可能な形式にて公開し、それを政府が率先して取り組み、独立行政法人、地方公共団体、公益企業などに波及させていくこととされた。

政府統計の総合窓口（E-Stat）の整備がこの間急速に進んできたのは、国全体のこうした動きが背景となっている。統計については、旧統計法の時代においても、個別省庁や地方自治体にて統計情報の公開は行われてきており、オープンデータ戦略に比較的なじみやすい状況は作られてきていた。そうした経緯の中で統計情報の提供が急速に進められてきたことから、「統計はオープンデータのトップランナー」と評されるようになっていくところとなっている。

国からの推奨もあり、オープンデータ戦略については地方自治体においても議論になり、取り組みが始めてきている。ただ、全庁的に一丸となって進められているケースは稀で、多くの自治体では、オープンデータの公開範囲、自治体側のメリット、データの正確性、公開の体制などをめぐって議論の途上にあり、公開が進められているケースでも一部の職員の献身的な取り組みに支えられているというのが実態である。

そうした中、2014年9月、政府のもとに「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、「人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する」ことが目指されることになった。そして、国として将来に向けた人口ビジョンを作成するとともに、人口減少社会に対処するための総合戦略を策定し、地方自治体にもその地方版の策定を推奨するところとなった。

この要請に応え、2015年度には、ほとんどの自治体で人口ビジョンと総合戦略が策定された。問題は、こうした流れの中で策定される地方版総合戦略が、「まち・ひと・しごと」の名にふさわしい地域産業振興を促す総合戦略として策定されているのかどうかある。国は、地域産業政策立案の一助となるよう、地域経済分析システム（Regional Economy Society Analyzing System）を提供し、各種の公的統計や民間統計を用いて自らの地域の特徴と今後のあり方を明らかにすることを推奨している。地域の将来を考え、その地域の行政のみでなく、中学生、高校生、大学生など次代の担い手にもその分析を呼び掛けている。統計の利活用をめぐる、これだけ大規模な取り組みはかつてなかったといえる。

国民各層が統計に関心を持ち、その利活用が進んでいくことはもちろん望ましいことである。一層の展開を望みたい。ただ、地域の課題が、本当のところどこにあり、どのような共通認識を持つことが課題解決につながっていくかは簡単でない。統計の作成、その活用、そして地域の課

題解決のための分析についても、地に足の着いた取り組みが大事になっている。

本特集では、国、地方自治体、研究者の各立場から、統計作成並びに統計の利活用を新しい段階に推し進めようとする論考を取り上げた。総務省統計局情報システム課の中原和郎氏は、「統計におけるオープンデータの高度化—統計 GIS を中心に—」と題して、統計を地理情報システム (GIS : Geographic Information System) と結び付けて分析するソフトの利用(統計利用の高度化)について論じている。東京都産業統計課長の溝口裕昭氏は、「東京都における産業関連統計の現状と課題」と題して、東京都の産業統計作成をめぐる問題と調査過程で大学生の協力を得る新たな取り組みについて論じている。

岐阜県統計課の清水浩二氏は、「人口減少社会における政策形成と統計」と題して、岐阜県長期構想策定以来の政策形成と統計利用について論じている。同氏にとって、この間取り組んできたことの集大成としての論文となっている。柏市の細江まゆみ氏は、「カシワ制度の効果における一考察」と題して、同氏自身が空閑地利用を具体的に促進する統計の利活用をために考案し、尽力されてきた制度の意義について論じている。同氏にとっても同じく、この間の取り組みの集大成としての意味を持っている。

統計情報研究開発センターの小西純氏は、「人口減少社会の問題解決のための統計と GIS の活用」において、人口減少社会に入ってきている中、小地域統計と GIS に基づく分析がもっと活かされるべきことを論じている。法政大学経済学部森博美氏は、「移動者による移動先地域選択に見られる規則性について—東京 60 キロ圏から 23 区への移動者の移動選好度の分布特性—」と「人口転換以降の人口移動における規則性に関する一考察—平成 12、22 年国勢調査データによる東京 50 キロ圏から都区部への移動分析—」と題する二つの論考で、人口移動分析に GIS を用いることを試みている。また、和歌山大学観光学部の大井達夫氏は、「Moran の I 統計量を使用した地域観光入込客の空間パターン分析」を行い観光行動の分析に GIS を用いることを試みている。

いずれも、統計作成、統計利用、統計活用に新たな一歩を踏み出そうとする論考である。ぜひご一読いただき、各地での分析の参考として活かされることを期待したい。

2016 年 1 月

法政大学日本統計研究所